



16. 建設

業界動向

国内市場の動向～資材高により前年同期を上回る水準

2022年度2月迄の国内大手ゼネコン50社の国内受注高をみれば、民間工事は、資材価格高騰に伴う請負金額の上昇に加えて、製造業の設備投資意欲の回復もあり、前年同期比+10.7%と増加。官公庁工事についても、国土強靱化に向けて相応の公共投資が実施されたことから、同+8.1%増となりました。

国内事業者の動向～選別受注の取組が進む

ゼネコン各社は、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資材高や人材確保に向けた人件費上昇などコスト増加分を施主に十分転嫁できておらず、採算が悪化している状況です。こうした中、選別受注を強化する動きも出始めており、斯かる取組が収益格差に繋がっていくものとみられます。

今後の見通し

資材価格の高騰～当面は高水準が継続し、収益環境は厳しい状況が続く

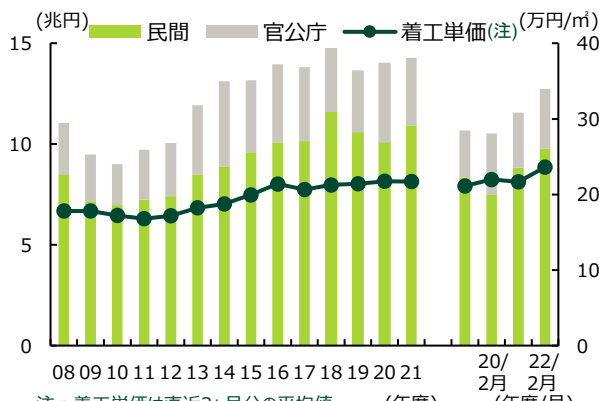
建設資材価格をみれば、インフレに伴う販売価格の上昇を受けて住宅需要が落ち込むなか、製材・合板等の木材価格は低下傾向にある一方、エネルギー価格の高騰等を背景に鉄鋼・生コンでは高止まりしており、当面はゼネコン各社の収益環境は厳しい状況が続くとみられます。

「2024年問題」への対応～人手不足解消に向けた取組が加速

建設業では、2024年4月から適用される働き方改革関連法案に伴って労働時間の上限規制が設けられることから、労働力不足に拍車が掛かることが懸念されています。こうした中、国土交通省では2024年3月以降の土木工事等においてBIM/CIMを原則適用する方針を定めている他、民間では施工ロボットや遠隔操縦技術等の共有を目的に設立された「建設RXコンソーシアム」への参画企業が増えつつある等、官民ともに生産性向上への取組を加速させていくとみられます。

図表1 大手50社国内工事受注高・建築着工単価

～受注高は資材高により前年同期を上回る水準



注：着工単価は直近3ヶ月分の平均値 (年度) (年度/月)
出所：国土交通省「建築工事受注動態統計調査報告(大手50社調査)より発行作成

図表2 ゼネコン売上高上位10社(注)

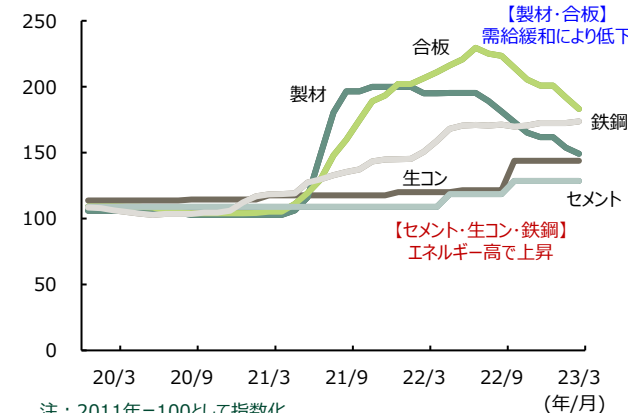
～減益予想が過半を占める

順位	企業名	22年度予測(億円)		
		売上高	営業利益	前期比
1	鹿島建設	24,000	1,210	-24
2	大林組	20,450	860	+449
3	清水建設	19,600	715	+264
4	大成建設	17,700	970	+9
5	竹中工務店	13,754	283	-180
6	長谷工コーポレーション	9,600	870	+43
7	インフロニア・ホールディングス	7,050	350	-25
8	戸田建設	5,400	126	-118
9	五洋建設	4,850	45	-114
10	熊谷組	4,080	156	-71

注：22年度業績は予測値。但し、竹中工務店は実績値
出所：各社決算短信、プレスリリースより発行作成

図表3 資材価格の推移

～鉄鋼・生コンを中心に高水準で推移



注：2011年=100として指数化
出所：建設物価調査会「建設資材物価指数」より発行作成